

平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

防衛省(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号 198 提案区分 B 地方に対する規制緩和 提案分野 消防・防災・安全

提案事項(事項名) 民生安定助成事業の補助対象の見直し

提案団体 相模原市

制度の所管・関係府省
防衛省

求める措置の具体的内容

民生安定助成事業の補助対象に自治会集会所の新設を含めること

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

【現在の制度】

「民生安定施設の助成事業に係る補助事業等計画書の審査について(防地周第16396号 通達)」は、民生安定施設の助成事業のうち、施設整備助成事業(新たな施設の整備に対する助成事業)につき、一般住民の学習、保育、休養又は集会の用に供するための施設については、助成対象を体育館、(自治体が所有する)コミュニティ供用施設、児童館、水泳プール及び保育用施設に限っており、自治会が所有する自治会集会所への助成を除外している(防音工事のみが助成の対象)。

【支障事例】

従って、自治会集会所を新設する場合には本制度を利用することができず、本市においてはやむを得ず、再編交付金制度を利用して自治会集会所の新設について自治会に対する補助を行なってきた。しかし、同制度に基づく助成は平成28年度をもって終了となり、将来的には自治会集会所の建設に対する助成が無くなってしまう。

【制度改正の必要性】

自治会集会所は地域コミュニティの中核を担う組織である自治会の本拠となる施設であり、自治会が地域コミュニティ活動を実施していく上で不可欠なものである。

本市においては、防衛施設の近隣自治会において自治会集会所の建設について希望があるため、民生安定助成事業の補助対象に自治会集会所の新設を含めることを求める。

根拠法令等

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条
防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令第12条第13項

<新規共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>

遠賀町、大村市